

上下水道施設の防災・減災対策等の推進について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省、
国土交通省、環境省

自然災害に備えた防災力の向上、老朽化施設の計画的な改築・更新を行うとともに、遅れている地域の生活基盤の整備推進を図るため、以下のとおり要望いたします。

1 防災・減災対策の推進

- 喫緊の課題である耐震・老朽化対策が迅速に推進できるよう防災・安全交付金の用途を幅広に設定するなど、地域の実情に応じた財政支援制度を創設されるとともに、継続的な支援をいただきたい。
- 水道施設における耐震診断、老朽化更新、自家発電設備等の設置について、新たに補助・交付対象に加えるとともに、資本単価等の要件等を緩和いただきたい。
- 浸水被害軽減のための雨水対策施設の整備促進を図るため、必要な予算を措置していただきたい。

2 生活基盤施設の整備促進等

- 整備の遅れている地域における簡易水道を含む上水道施設、下水道施設、農業集落排水施設及び浄化槽の整備促進を図るため、必要な予算を措置していただきたい。
- 上水道施設、コミュニティ・プラントの災害復旧事業について、下水道等の公共土木施設に準じた補助率への引上げ、採択要件の緩和を行っていただきたい。

<内閣府の概算要求>

◎地域再生基盤強化交付金 558億円

地域における経済基盤の強化や生活環境の整備のための事業に交付

<厚生労働省の概算要求>

◎水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進 180億円

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、地方公共団体が実施する水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進に要する費用に対して補助

<国土交通省の概算要求>

◎社会資本整備総合交付金（平成 24 年 9 月概算要求ベース）

社会資本の整備その他の取り組みに関する計画に基づく事業又は事務に交付

◎防災・安全交付金（社会資本整備総合交付金）（新規）

（平成 24 年 9 月概算要求ベース）

国民の命と暮らしを守るインフラ総点検・再構築に資する事業に交付

<環境省の概算要求>

◎循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分） 842 億円

循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備事業等に交付

京都府の現状・課題等

◆ 京都府内の上下水道施設耐震化の現状（平成 23 年度末）

施設区分		京都府	全国平均
水道	基幹管路	27.7%	32.6%
	浄水施設	17.5%	19.7%
	配水池	33.6%	41.3%
下水道	防災拠点と処理場を結ぶ管渠等※1	9.3%	約14%※2

※1：平成9年度以前の発注工事

※2：平成22年度末（平成23年度末は未公表）

◆ 国の財政支援制度

対象		厚生労働省(上水道)	国土交通省(下水道)
耐震対策	耐震診断	×	○
	施設	△*	○
	管路	△*	○
	自家発電	×	○
老朽化対策	施設更新	×	○
	管路更新	(耐震対策に含む)	○

※ 交付基準として、一定以上の資本単価となることが要件
 資本単価＝水道用水1㎡当たりの資本費（減価償却費＋支払利息費）
 ▶ 水道事業 ≥ 90円
 ▶ 水道用水供給事業 ≥ 70円（府営水道 61円；H25）

◆ 京都府内水道未普及地域の状況（平成 22 年度末）

12市町村 55地区 3,808人

※ 京都府も、市町村が行う簡易水道の未普及地域解消事業や統合整備事業に対し、財政支援(2億円/年 国庫上乗せ補助)を行い、基盤整備を促進している。

◆ 汚水処理施設（下水道、農業集落排水、浄化槽等）の普及状況
（平成 23 年度末）

京 都 府				全国平均
全市町村	京都市除く	市	町村	
96.1%	91.5%	100% ～ <u>64.3%</u>	99.9% ～ <u>25.9%</u>	87.6%

◆ 上下水道施設災害復旧国庫補助制度の状況

	厚労省（上水道）	国交省（下水道等）	
		コミュニティ・プラント	下水道
補助金名称	上水道施設災害復旧費	廃棄物処理施設復旧費	都市災害復旧事業
補助率	1/2	1/2	2/3
採択要件（下限額）	以下の限度額かつ当該事業による現在給水人口に130円（簡易水道は110円）を乗じて得た額 ・上水道事業、水道用水供給事業 県：720万円 市：190万円 町村：100万円 ・簡易水道事業 市：100万円 町村：50万円	市 150万円未満 町村 80万円未満	都道府県 政令指定都市 120万円未満 市町村 60万円未満

<災害復旧費補助金を受けることができなかった府内事例>

平成 24 年 8 月 13 日からの府南部地域での大雨で被害を受けた宇治市上水施設の復旧に関し、復旧に要する額が、災害復旧補助採択要件（現在給水人口×130円）の下限額を満たすことができず、同補助を受けることができなかった事例有り
191,822人×130円＝24,936千円 > 被害額 9,600千円

【京都府の担当部局】

文化環境部 公営企画課 075-414-4373
建設整備課 075-414-5475
水環境対策課 075-414-5206